

経営比較分析表（令和4年度決算）

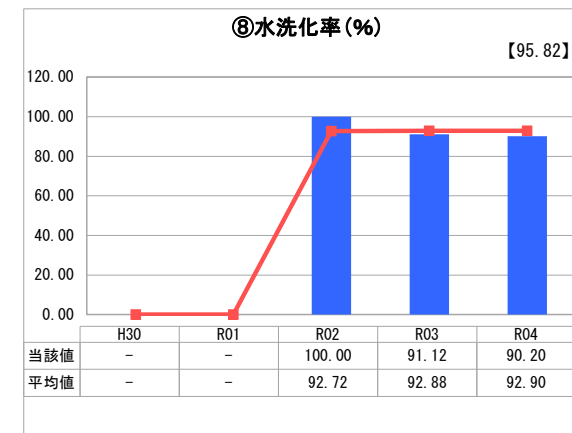
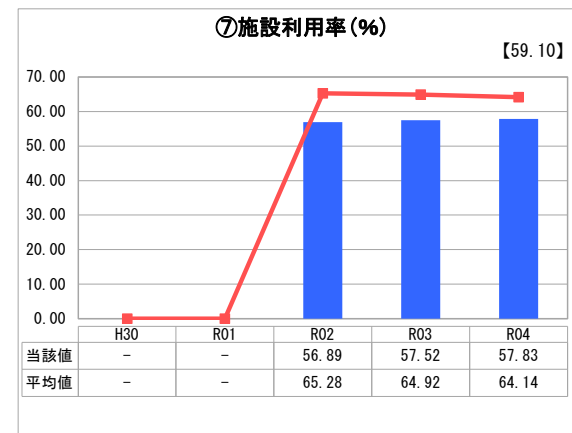
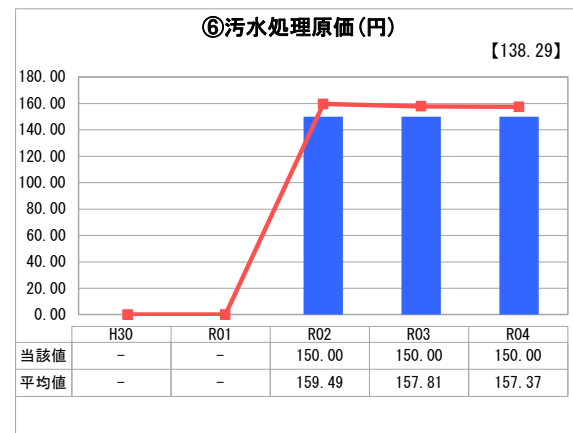
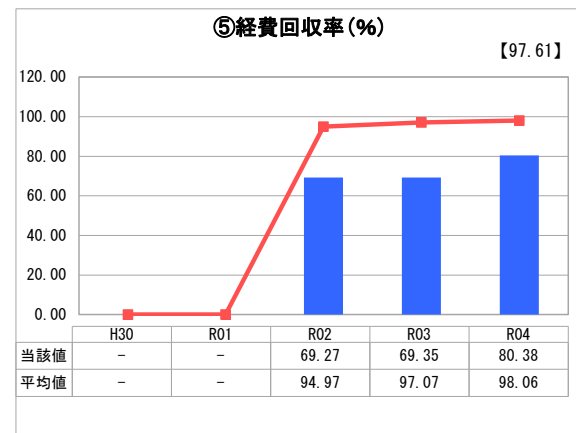
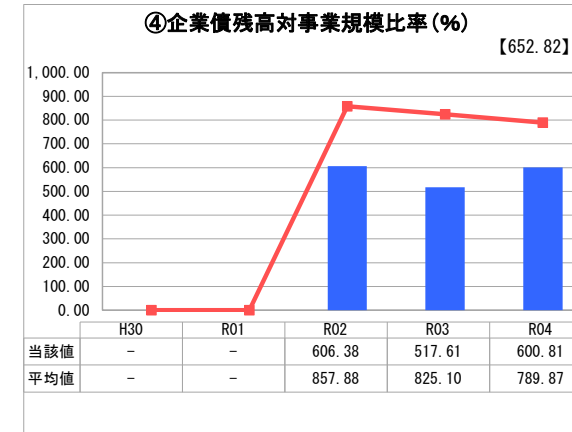
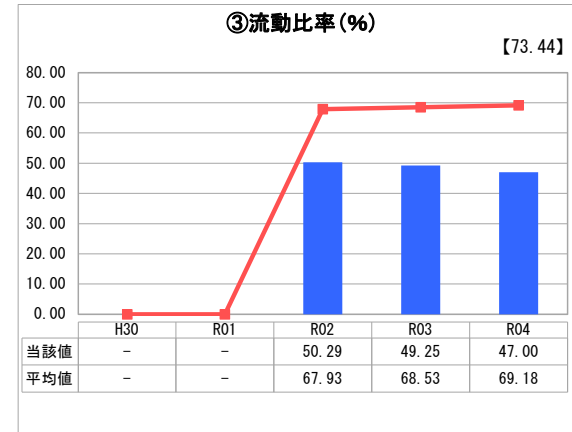
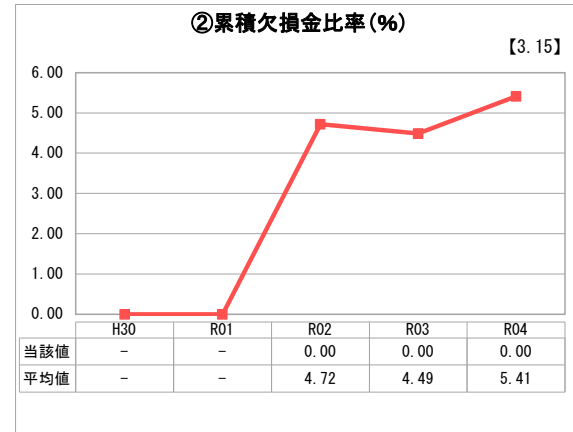
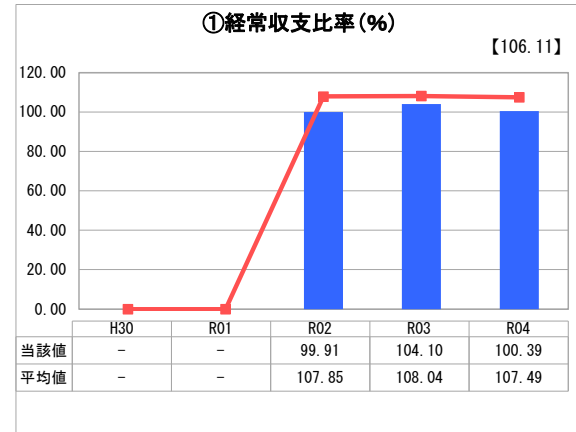
静岡県 袋井市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bd1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 58.14 | 39.76 | 85.27 | 2,437 |

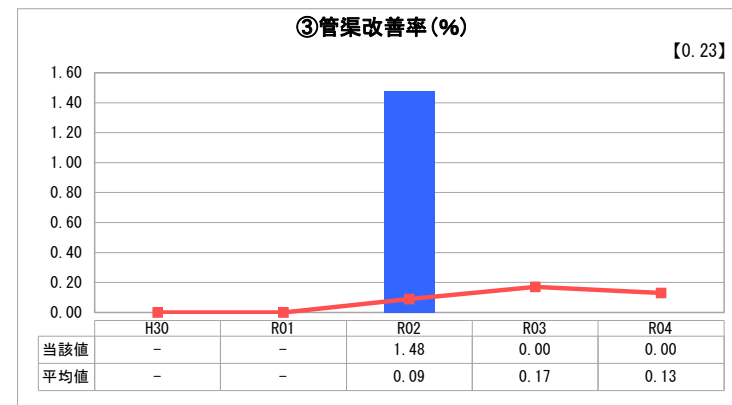
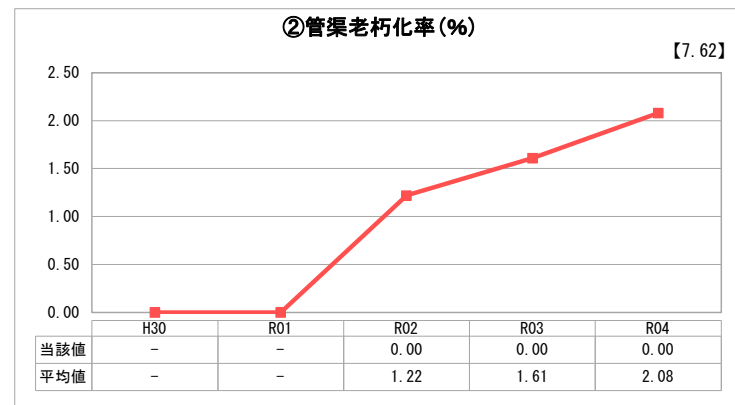
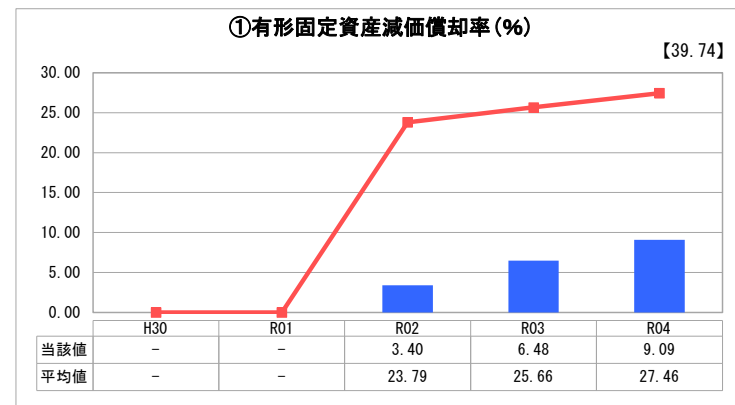
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 88,562 | 108.33 | 817.52 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 35,103 | 7.78 | 4,511.95 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和4年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

※令和2年度から法適用に移行したことにより、一部指標については、比較できない項目がある。

① 経常収支比率は、100.39%となっているが、経常利益のうち約38%が一般会計繰入金であり、使用料収入の不足分を賄っている状況にある。

② 累積欠損金比率は、未処理欠損金はないが、利益を上げられる企業体質ではない。

③ 流動比率は、整備開始当初からの企業債残高が多額であり、企業債償還金が流動負債の約72%を占めており、比率を下けている。

④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比べ低いが、整備開始当初からの企業債残高が多額であり、面整備と施設整備を進めていることから、今後も企業債残高は、高い推移を見込む。また、計画の定期的な見直しにより、今後も適切な投資と計画的な更新を行う必要がある。

⑤ 経費回収率は、類似団体や全国平均と比較して、低い水準であるが、令和4年4月からの使用料改定による使用料収入増加のため、前年度に比べ80.38%と約11ポイント増加した。今後も使用料を定期的に見直し、経営状況や社会情勢を踏まえながら改善を図っていく。

⑥ 汚水処理原価は、ここ数年、ほぼ横ばいで推移しているが、管渠整備に伴う有収水量の増加により維持管理費の増加が見込まれることから、効率的かつ計画的な維持管理を実施していく必要がある。

⑦ 施設利用率は、2つの処理場のうちアクアパークあさばにおいて、処理能力に余裕があるため、低い率となっている。

⑧ 水洗化率は、戸別訪問や工事前説明会等における接続推進活動により水洗化人口は増加しているが、下水道整備による区域内人口も増加しているため、伸び率は横ばいである。なお、R2年度値は「100%」と表記されているが、「現在処理区域内人口」を誤っていたため、R2年度値は「90.19%」が正しい。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平成になってから事業を開始しており、年数が浅いことから、類似団体や全国平均と比べ低い値となっているが、将来の施設の改築等を推測することが重要である。

② ③ 老朽化による管路更生は実施済みであり、現在は更新対象となる管路はないが、ストックマネジメント計画を見直し、計画的に管渠の更新を進める。

なお、③ R2管渠改善率は「1.48」と表記されているが、修繕・改良・更新がないところ、実施延長の数値を記載をしていたため、R2年度値は、「0.00」が正しい。

全体総括

令和4年4月から使用料を改定し収入は増加したが、事業整備率が低く、使用料収入で賄うべき汚水処理費（公費負担分を除く）を一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。このため、使用料を定期的に見直し、経営状況や社会情勢を踏まえながら改善を図っていく。今後は事業整備を進めるとともに、経営戦略に基づく事業運営を行い、経営健全化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。